

改革案

○ 行政事業レビュー

| 〈平成21年度予算〉 | | 〈平成22年度予算〉 | | 〈平成23年度予算〉 | |
|------------|----------|------------|--------|------------|--|
| 補助金 | 1,150百万円 | 補助金 | 206百万円 | さらに削減を検討 | |
| （内） | | （内） | | | |
| 中途脱退事業 | 943百万円 | 中途脱退事業 | 28百万円 | | |
| （訳） | | （訳） | | | |
| 確定拠出事業 | 207百万円 | 確定拠出事業 | 178百万円 | | |

・中途脱退者に対する年金給付事業については、平成22年度予算において、独自財源による運営に努め、補助金の大幅な削減を図ったところであるが、補助金の対象外とすることも含め、更なる削減について検討を行う。

・個人型年金の管理運営事業については、加入者の手数料及び補助金により賄っていることから、事業コストの精査及び手数料増を図ることにより、補助金の削減に努める。

（注1）手数料について

加入者は、加入時2,000円・毎月100円（年間1,200円）、運用指図者は、加入時2,000円

（注2）個人型年金の事業費に占める国庫補助割合

平成14年度決算（制度施行当初）85%→平成20年度決算49.5%→平成21年度決算（見込）43.1%→平成22年度予算38.0%

・また、平成22年度予算における総事業費（23.9億円）について、既に契約済であるなど支出が義務付けられている経費を除き、執行停止など今後の事業内容の見直し等を行い、全体の規模を可能な限り縮小する。

さらに、平成23年度以降の事業費については、各支出項目を総点検し、総事業費の抑制を行う。特に、電算機借料、事務所費等の固定経費については、契約相手と交渉を進め、一層の縮減を目指す。

総事業費の内訳

（単位：億円）

| | 総事業費 | 財 源 内 訳 | | | |
|--------------|------|---------|-----------------------|------------|----------|
| | | 国庫補助金 | 国民年金基金からの 事務受託費・会費 | 運用益からの繰り入れ | 個人型年金手数料 |
| 平成21年度決算（見込） | 24.0 | 10.4 | 11.1 | — | 2.5 |
| 平成22年度予算 | 23.9 | 2.1 | 11.4 | 7.5 | 2.9 |

○ 省内事業仕分け

同上